

さつま町DX推進計画（案）に係るパブリックコメントの結果

- 1 実施期間 令和6年11月28日（木）～令和6年12月26日（木）
- 2 受付人数 1人（4件）
- ※ 複数の御意見を提出している場合があるため、受付人数と意見数は一致しません。
- ※ 御意見については、受付順に掲載しています。

3 意見の内容及び町の考え方

No	御意見	御意見に対する町の考え
1	●自治会（集落）活動・住民同士の助け合い 地区の集落活動は高齢化が進み、担い手不足が深刻化していくことが予測されます。回覧板・配布物・連絡事項など役員・住民の手間のかかることをDXにて負担を減らし効率化をおこなうことが急務と考えます。草刈りや庭の剪定、車の送迎など「困っている人と助けられる人（スキルと時間を持っている人）とのマッチング」もできるとよいです。	町では、電子回覧板等を活用した自治会業務の負担軽減も必要であると考えているため、実施するプロジェクトとして検討いたします。しかしながら、デジタル機器をうまく活用できない高齢者等への配慮も必要であるため、「基本方針2」で示している「2-3 デジタル・デバйд対策」と合わせて進めてまいります。また、「困っている人と助けられる人（スキルと時間を持っている人）とのマッチング」については、草刈りや送迎等を生業としている民間事業者もいるため、町での実施は考えておりません。
2	●不登校支援（教育分野） 小中学校のオンライン授業の推進とともに、不登校生徒が自宅でオンラインで授業を受けられるなど、教育環境の充実にDXを活用いただきたい。	不登校生徒への教育機会の確保対策については、オンライン授業の導入だけではなく、学校や地域とも連携し、受け皿となる体制づくりも必要であると考えます。関係機関と協議を進めながら、環境整備の支援策など、いただいた御意見を踏まえて実施するプロジェクトを検討してまいります。
3	●住民と行政との間の相互活用 住民の困りごとや、政策への意見表明など、選挙（町長・町議）以外の方法で住民が行政へダイレクトにリアルタイムで伝えられるようにDX活用を望みます。行政側からの投げかけやアンケートなどがあると良い。また「弾薬庫誘致」などの大きな議題には住民がどのように考えているか、住民アンケートの意見表明がオンラインでできると便利です。	住民の困りごと、質問については、町ホームページの各ページ末部にある「メールフォームによるお問い合わせ」によりお問い合わせをいただいております。また、本町がアンケート等を実施する際は、幅広い年代に御意見を伺うため、デジタル機器をうまく活用できない高齢者等へも配慮し、紙媒体とオンライン申請、町公式LINE等を併用して行っております。なお、住民アンケートについては、各案件の必要に応じて適宜実施を検討し、意見聴取の方法としてもデジタル媒体を積極的に活用してまいります。
4	●デジタルノマド・IT企業誘致 IT企業やデジタルノマドのフリーランスなど、オンラインで仕事をする方々の積極的な移住・誘致を進めてほしい。そういった方々の住まいや事務所として空き家活用の補助を組み合わせると良いと思います。 【用語説明】デジタルノマド：特定の国や地域に定住せず、旅行をしながらインターネット等を介して仕事をし、生活する人のこと	「基本方針2」で示している「2-5 移住・定住のデジタル化」でお示ししている中で、オンラインで仕事をされる方々の関係人口や移住希望者の拡充を図ってまいります。空き家活用については、現在下記補助事業を実施しており今後の検討の参考とさせていただきます。 1. 「空き家情報バンク活用促進事業」空き家情報バンク登録者へ家財処分の補助 2. 「さつま町移住定住促進補助金制度」空き家を購入された方へ購入費やリフォーム費用の一部を補助 3. 「若者定住促進家賃補助」転入し企業に勤めている39歳以下の賃貸住宅に住む方へ家賃の一部を補助